

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172014	石川県	金沢市	中核市

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	13	13	100.0%		0	66.0%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	31	31	100.0%		0	66.4%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0	21.4%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	94.4%	87.8%
休業施設 (公民館等、湯・山の家等)	0	0			0	90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模であるため、現行のまま運営を維持	0	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0	54.0%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま運営を維持	0	55.9%	13.8%
駐車場	10	2	20.0%	小規模であるため、現行のまま運営を維持	0	79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	6	0	0.0%	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま運営及び自治体職員の常駐を維持	5	20.9%	22.0%
図書館	6	0	0.0%	専門性が重視されるため現行のまま運営及び自治体職員の常駐を維持	6	11.7%	18.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史博物館等)	19	16	84.2%	小規模であるため、現行のまま運営を維持	0	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	62	60	96.8%	施設の有り方を検討中のため、現行のまま運営及び自治体職員の常駐を維持	2	30.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0	60.9%	51.1%
会館、研修所等 (農家の家など)	21	11	52.4%	専門性が重視される施設や市民の利用に供する部分が限定的である施設等であり、現行のまま運営及び自治体職員の常駐を維持	7	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	50.5%
福祉・保健センター	29	26	89.7%	市民の利用に供する部分が限定的であるため、現行のまま運営及び自治体職員の常駐を維持	3	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	32	31	96.9%	出賃は運営及び自治体職員の常駐を維持	1	33.1%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
設置状況			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

実施率 委託率
56.4% 14.5%

全国(市区町村)分
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施

実施済 実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
3.6% 10.9%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

実施予定時期
平成32年度

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定済割合
		98.2%	99.6%

策定済 策定予定 策定済割合 策定済割合

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成済割合
		90.9%	82.8%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172022	石川県	七尾市	都市 II-3

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	委託率	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			100.0%	98.6%	
本庁舎の夜間警備			94.9%	91.2%	
案内・受付			98.1%	94.2%	
電話交換			85.7%	88.1%	
公用車運転			98.2%	97.9%	
し尿収集			98.2%	96.9%	
一般ごみ収集			96.3%	68.3%	
学校給食(調理)			98.1%	91.2%	
学校給食(運搬)			60.0%	35.1%	
学校用務員事務			100.0%	99.1%	
水道メーター検針			100.0%	98.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	99.8%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%	
在宅配食サービス			100.0%	99.5%	
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	97.7%	
ホームページ作成・運営			100.0%	96.2%	
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設	導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	17	4	23.5%	コミュニティセンター併設の体育館の管理は、コミュニティセンター職員が兼務しており、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0	65.4%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	18	94.7%	指定管理者を行う団体がいないため。	0	71.6%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	91.7%	87.8%
休業施設 (公園等、山・山の営業)	2	2	100.0%		0	66.7%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	48.6%	58.7%
産業情報提供施設	14	10	71.4%	指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0	69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	25.0%	48.5%
大規模公園	2	2	100.0%		0	50.8%	41.7%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	8.3%	13.8%
駐車場	5	2	40.0%	駅周辺の施設については、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0	68.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	七尾市で導入している事例がなく、導入費用が確保できないことや、民間事業者の確保が難しいため。	0	48.5%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	図書館の持つ個人情報の管理上の問題や近隣市町等に導入事例がなく、導入効果の検証できないため。	3	22.1%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然等)	2	2	100.0%		0	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	25	2	8.0%	H30.4から公民館をコミュニティセンター化したところであり、指定管理について検討する段階でないため。	20	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	68.3%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊)	1	1	100.0%		0	42.9%	48.2%
特別支援老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	58.8%	50.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	2	62.9%	53.6%
児童クラブ、児童館等	19	1	5.3%	ほぼすべての施設において事業委託で運営しており、指定管理者制度を導入することを検討したことがないため。	1	23.0%	22.7%

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>予定時期</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	予定時期	-
予定時期	-				
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果			

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化																															
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定無し	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○				○	○	○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>37.8%</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>27.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	37.8%	5.4%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	27.2%	2.8%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
○				○	○	○																									
【参考】類似団体																															
実施率	委託率																														
37.8%	5.4%																														
全国(市区町村分)																															
実施率	委託率																														
27.2%	2.8%																														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																															
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果																													

(5)自治体情報システムのクラウド化																	
実施済	実施予定	検討中	未実施														
	○																
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド		/	単独クラウド							
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期															
自治体クラウド		/															
単独クラウド																	
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成31年度</td> </tr> </table>		類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成31年度								
類型	実施予定時期																
自治体クラウド																	
単独クラウド	平成31年度																
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <td>実施率(類似団体)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>13.5%</td> <td>45.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>23.6%</td> <td>38.3%</td> </tr> </table>		【参考】		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	13.5%	45.9%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	23.6%	38.3%
【参考】																	
実施率(類似団体)																	
自治体クラウド	単独クラウド																
13.5%	45.9%																
全国																	
自治体クラウド	単独クラウド																
23.6%	38.3%																

(6)公共施設等総合管理計画									
策定済	策定予定	作成予定	作成完了予定年度						
	○								
【参考】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>策定割合</td> <td>策定割合</td> </tr> <tr> <td>100.0%</td> <td>99.6%</td> </tr> </table>				類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合	100.0%	99.6%
類似団体	全国(市区町村分)								
策定割合	策定割合								
100.0%	99.6%								

(7)地方公会計の整備									
作成済	作成予定	作成完了	作成完了予定年度						
	○								
【参考】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>作成割合</td> <td>作成割合</td> </tr> <tr> <td>29.7%</td> <td>82.8%</td> </tr> </table>				類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合	29.7%	82.8%
類似団体	全国(市区町村分)								
作成割合	作成割合								
29.7%	82.8%								

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

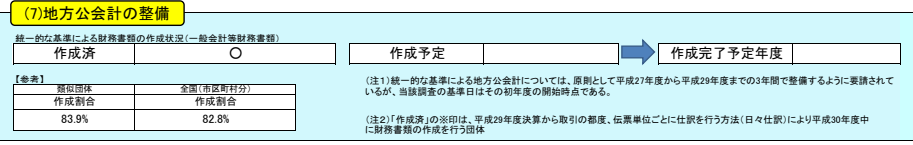
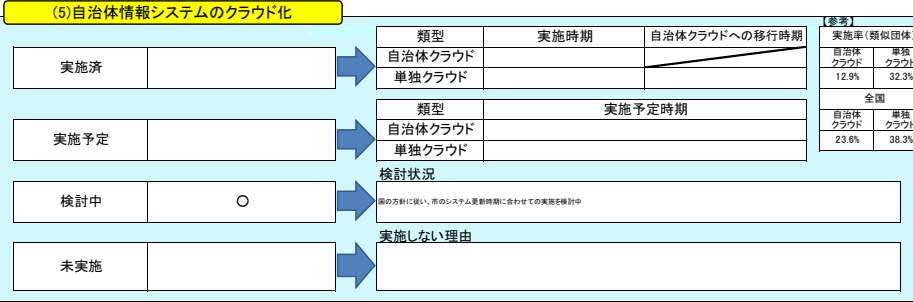
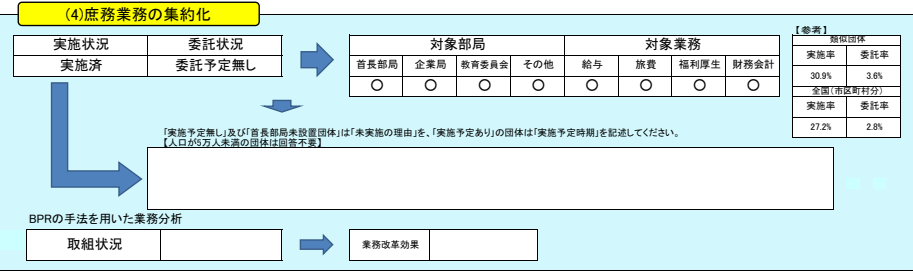
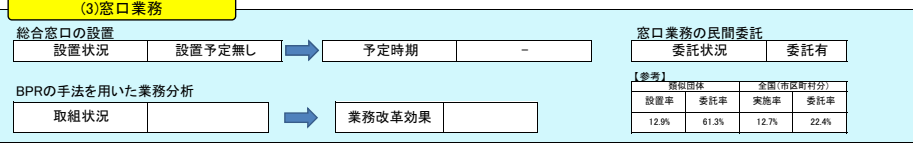
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172031	石川県	小松市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		96.6%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換		96.2%	94.2%
公用車運転	○	80.6%	88.1%
し尿収集		95.5%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		93.5%	68.3%
学校給食(運搬)		96.4%	91.2%
学校用務員事務		23.1%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	3	23.1%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託にむかない	0		64.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	6	5	83.3%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託にむかない	0		66.6%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0		93.8%	87.8%
休業施設(公園広場、道の駅等)	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	民間事業者が事業運営を担っており、委託すべきと考えているため、指定管理者制度の導入を急ぐ必要はないと考えている。	1	民間の経営者であり、本市の産業振興を目的とした施設のため、自治体職員が事業運営を支援するために常駐すべきと考えている。	80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		39.6%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	専門性のある業務であるため、職員先となる業者が限られるため	0		37.1%	13.8%
駐車場	0	0			0		52.0%	38.0%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	検討中(無縁墓、遊園地の整理が完了していない)	0		22.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書は運営すべき施設であるため	3	公民館等は自主が情報・知識を伝播する場であり、読書の促進や地域資料の継続的収集、図書販売、学校等との連携等を図るため、専門知識を持つ自治体職員を常駐で配置している。	15.6%	18.4%
博物館(歴史・民俗・自然・動物等)	13	0	0.0%	民間に委託している人員が不足しているため委託が難しい。また、博物館の維持・管理、応接については従来の体制で行っているが、一部施設については指定管理者制度への検討中。	7	展示品等に精通している人員を確保することが望ましいため、自治体職員の常駐は必要と考えている。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	導入検討施設あり	3	指定管理者制度未導入のため	14.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	4	2	50.0%	地元町内会に管理を委託等	1	社会教育施設という性質と、市及び学校の緊密な連携を図るため必要であり、また、教育の機能が専門職能も求められている。	63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	17	16	94.1%	施設管理制度等の導入を検討しているが、時期未定のため	1	指定管理者制度を導入するまでの職員配置のため	20.5%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172049	石川県	輪島市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	退職後は不足として、臨時雇員の雇用で対応している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	5	83.3%	本館が施設は中規模施設で、以前職員常駐の管理運営を行っていたが、事業継続性の向上とコスト削減のため、既に民間委託を推進管理するなどの取組を進めている。	0		31.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	12	80.0%	利用者の増加については利用人数が少ないこと、また維持・管理に必要となる施設もあることから指定管理数に届いていない。	0		42.9%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	市内の海水浴場は維持・管理に十分な自治体職員が不足しており、指定管理の導入を進めている。	0		6.2%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		97.3%	87.8%
体育施設(公衆浴場、湯・山の営業)	1	0	0.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設範囲が限られており、利用者数も少ないことから指定管理による効果が見込めないため。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理制度導入のメリット(サービスの向上やコスト削減)が見込めないため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため効果が見込めないため。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館は公共性の高い社会教育施設であり、専門的知識を持つ職員の定着が望ましいため。	3		13.9%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然)	1	1	100.0%		0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理を導入した場合のコスト削減効果や市民館の施設としての活用等を勘案し、現状は直営・委託としている。	20		20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を導入している施設があり、事業において活用・管理を行っているため。	1		29.2%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	指定管理担当が所在しており、業務と合わせて施設管理も行っているため。	2		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理を導入した場合のメリット(サービスの向上やコスト削減)が見込めないため。	1		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
14.3%	13.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施予定無し	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	○	類似団体 実施率 委託率 24.4% 0.0%
<p>【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>										
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況		→								業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施率	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済	○	自治体クラウド	平成23年度		実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 26.1% 37.0%
実施予定		自治体クラウド	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
-----	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172057	石川県	珠洲市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	
案内・受付		84.2%	91.2%	
電話交換		91.2%	94.2%	
公用車運転		91.7%	88.1%	
し尿収集		98.8%	97.9%	
一般ごみ収集		97.3%	96.9%	
学校給食(調理)	○	民間委託の増加もしたが、児童生徒数が少なく、採買費が合わないため民間企業の参入が見込めず、またアレルギーを特に考慮の増加により、より慎重な安全管理が求められることから重要としている。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)		93.3%	91.2%	
学校用務員事務	○	児童生徒数の増減から将来的な学校経営理念を見直し、適時補充とし、臨時雇用に依存している。	24.3%	35.1%
水道メーター検針		99.1%	99.1%	
道路維持補修・清掃等		96.4%	96.9%	
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持		98.3%	99.5%	
ホームページ作成・運営		96.8%	97.7%	
調査・集計		95.1%	98.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	2	0	0.0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	8	0	0.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	2	2	100.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	3	3	100.0%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	2	100.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	3	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	1	0	0.0%
公民館、市民会館	10	10	100.0%
文化会館	1	1	100.0%
会館、研修所等 (貴族の会をのぞく)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	設置率
設置状況	設置予定無し	○	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定予定割合
策定済	○	100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成予定割合
作成済	○	84.0%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172065	石川県	加賀市	都市 II-2

(1)民間委託

実施状況	委託状況	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
				類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備				100.0%	98.6%
案内・受付				91.8%	91.2%
電話交換				93.5%	94.2%
公用車運転				90.1%	88.1%
し尿収集				95.7%	97.9%
一般ごみ収集				96.4%	96.9%
学校給食(調理)				73.3%	68.3%
学校給食(運搬)				94.8%	91.2%
学校用務員事務				32.3%	35.1%
水道メーター検針				100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	98.8%
在宅配食サービス				100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				97.1%	97.7%
調査・集計				94.9%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	3	100.0%		0	58.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	14	14	100.0%		0	58.5%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0	69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0	26.7%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	84.5%	87.8%
休業施設 (公園広場、遊・山の家等)	6	6	100.0%		0	84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	48.5%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理導入によるコスト増が見込まれるため。	0	49.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	個人情報や個別案件等、直営での運営がなしと考えるため。	0	8.8%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量が多く、コスト増が見込まれるため。	0	32.2%	38.0%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量が多く、コスト増が見込まれるため。	0	25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。	2	17.2%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然科学・博物館)	8	6	75.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。	1	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	43	21	48.8%	地域住民の協力により施設管理がなされているため。	0	27.8%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	施設入居者の協力により施設管理がなされているため。	0	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	43.1%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため。	1	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定	→	委託率	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
15.6%	24.4%
実施率	委託率
	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	実施予定	→	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド		平成32年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172073	石川県	羽咋市	都市 Ⅰ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
本庁舎の清掃		100.0%	98.6%
本庁舎の夜間警備		92.0%	91.2%
案内・受付		96.9%	94.2%
電話交換		89.5%	88.1%
公用車運転		93.9%	97.9%
し尿収集		94.9%	96.9%
一般ごみ収集		63.6%	63.3%
学校給食(調理)		91.7%	91.2%
学校給食(運搬)		29.4%	35.1%
学校用務員事務		100.0%	99.1%
水道メーター検針		98.4%	96.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.8%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		94.5%	97.7%
ホームページ作成・運営		98.2%	96.2%
調査・集計			

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4 0 0.0%	35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7 0 0.0%	43.1%	46.9%
プール	1 1 100.0%	54.6%	49.1%
海水浴場	0 0	9.1%	13.2%
宿泊体養施設 (ホテル、旅館等)	1 1 100.0%	90.9%	87.8%
休養施設 (公民館等、山荘等)	1 1 100.0%	72.7%	76.3%
キャンプ場等	3 3 100.0%	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0 0	90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0 0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0 0	0.0%	48.5%
大規模公園	0 0	29.2%	41.7%
公営住宅	4 0 0.0%	7.8%	13.8%
駐車場	3 0 0.0%	18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	1 0 0.0%	12.9%	22.0%
図書館	1 1 100.0%	12.6%	18.4%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	2 1 50.0%	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	11 0 0.0%	22.1%	22.2%
文化会館	0 0	46.8%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0 0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0 0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0 0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	1 1 100.0%	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4 1 25.0%	11.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
総合窓口の設置	設置済	10.4%	25.4%
窓口業務の民間委託	委託済	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
実施済	委託予定無し	28.4%	4.5%
検討中	○	27.2%	2.8%
未実施			

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体クラウド率	全国クラウド率
実施済	単独クラウド	25.4%	43.3%
実施予定	単独クラウド	23.6%	38.3%
検討中	○		
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定割合	類似団体策定割合	全国策定割合
策定済	100.0%	100.0%	99.6%
策定予定			
策定予定時期			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成割合	類似団体作成割合	全国作成割合
作成済	92.5%	92.5%	82.8%
作成予定			
作成完了予定年度			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172090	石川県	かほく市	都市 I-2

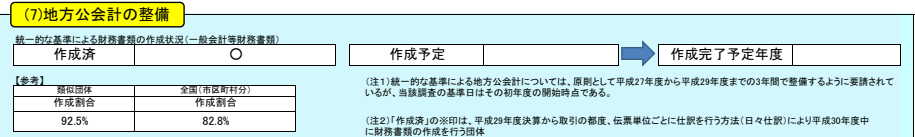
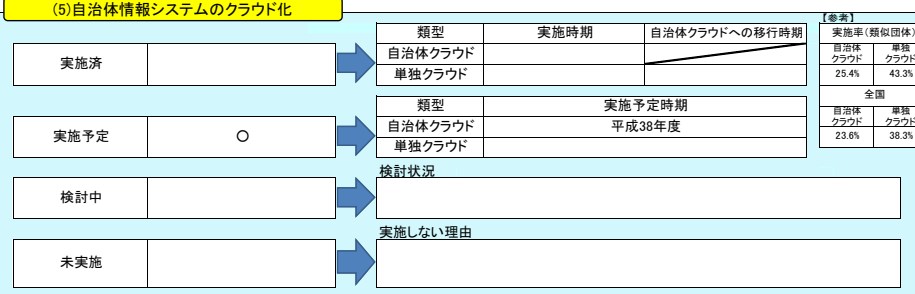
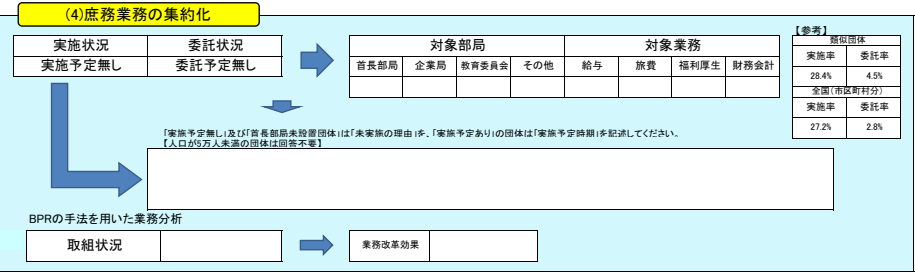
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	児童生徒の食の安全に関わる事業であり、直営は直営で行うこととしている。	63.6%	63.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	市教委、また地域との連絡・連携など、各学校に応じた用務事務員行っており、直営は専任職員で対応する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	11	91.7%	小学校に併設されている小規模体育館であり、一般利用も見込めないことから、導入のメリットが少ない。	0	35.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0	43.1%	46.9%
プール	0	0			0	54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1%	13.2%
宿泊体養施設(ホテル、保養所等)	0	0			0	90.9%	87.8%
休養施設(公園遊園地、登山小屋等)	0	0			0	72.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	65.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%
大規模公園	24	0	0.0%	定管理、寄附贈与、議員会館等をそれぞれ業務委託で行っており、指定管理とするメリットが少ない。	0	29.2%	41.7%
公営住宅	7	7	100.0%		0	7.8%	13.8%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理の再契約希望なし	0	18.8%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0	12.9%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は図書の新し出しに限らず、生涯学習センターとしての役割も担っており、職員による運営が望ましい。	1	12.6%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、動物博物館)	2	0	0.0%	当該施設は市の情報発信における拠点施設と位置づけられているため、直営としている。	2	26.8%	28.0%
公民館、市民会館	25	4	16.0%	公民館については、施設住民の利用促進しており、利用影響も限定されることから、指定管理を行うメリットが少ない。	0	22.1%	22.2%
文化会館	0	0			0	46.8%	51.1%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0	54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	65.2%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能・各種行政機能を有する施設もあり、現在のところ指定管理は考えていない。	4	45.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	市民に子育てサービスを平等に受けてもらうため、市直営とする。	10	11.7%	22.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172103	石川県	白山市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	10	10	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	39	39	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	6	6	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	4	4	100.0%		0		93.8%	87.8%
休業施設(公民館等、遊山の営業)	8	8	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休止中のため	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理業務量が少ないため、指定管理の必要性がない。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	24	24	100.0%		0		37.1%	13.8%
駐車場	7	1	14.3%	直営の施設については、黒平収容であり、業務量も少ないため。	0		52.0%	38.0%
大規模図書館、客場等	1	0	0.0%	今後、検討する。	0		22.2%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	業務内容の専門性から指定管理にしない。	5	図書館は専任職員(専任)であり、生涯学習の教育の場である。業務内容は図書やレクレーション等の専門業務があり、豊富な経験と高い知識が必要であることから、民間指定管理にはしない。	15.6%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	10	0	0.0%	業務内容の専門性から指定管理にしない。	6	歴史・民俗等の調査・研究に、本館職員の学芸員による専門的な知識や経験が必要であることから、自治体職員を常駐させることが適当である。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	施設づくりの拠点として運営すべきであり、民間指定管理にしない。	0		14.7%	22.2%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等(費がその差をむく)	2	1	50.0%	検討中	0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	11	5	45.5%	行政事務で使用している施設であるため	4	行政事務で使用する施設であり、運営するほうが効率的である。	60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	児童クラブのための基幹的施設であり、施設配置のバランスなどを考慮して直営で運営している。	10	児童福祉にかかわる専門性や経験等を重視し、自治体職員を配置している。	20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	12.7%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
30.9%	3.6%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	

【参考】

自治体クラウド		単独クラウド		全国	
実施率	移行率	実施率	移行率	実施率	移行率
12.9%	32.3%	23.6%	38.3%		

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市 I-2

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	35.5% 39.2%
競技場	22	5	22.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0	43.1% 46.9%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	54.6% 49.1%
海水浴場	0	0			0	9.1% 13.2%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	0	0			0	90.9% 87.8%
休業施設(公民館、児童館等)	2	2	100.0%		0	72.7% 76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0	65.6% 58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	90.9% 74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0% 63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0% 48.5%
大規模公園	6	1	16.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0	29.2% 41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、公共性を第一に考え、運営を確保することが優先して考えられている。	0	7.8% 13.8%
駐車場	4	0	0.0%	市の有償駐車場、有料駐車場の維持管理費のみであるため、導入する必要性が低いと見えている。	0	18.8% 38.0%
大規模倉庫、茶場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0	12.9% 22.0%
図書館	3	0	0.0%	児童の専門的業務の形骸化の恐れ等運営での運営の確保が難しいため	3	12.6% 18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	3	2	66.7%	本県の歴史・文化・産業の振興に資する施設であることから、市民の負担軽減を図る観点から、指定管理の導入を検討している。	1	26.8% 28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	22.1% 22.2%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が会館内にあることから、運営での管理が容易であるため	1	46.8% 51.1%
倉庫所、研修所等(青少年の健全育成)	2	1	50.0%	施設の老朽化対策を兼ね、施設の維持管理について検討中であるため	1	54.0% 48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7% 74.2%
介護支援センター	1	0	0.0%	24時間対応が必要であり、直営で運営すべき施設と考えられている。	1	65.2% 50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事業所が健康センター内にあることから、直営での管理が効果的である。	1	45.1% 53.6%
児童クラブ、学童館等	12	5	41.7%	地域の特性や事業内容、施設の有無により、指定管理の導入が難しい施設があるため、導入の可否を個別に検討している。	7	11.7% 22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率
10.4% 25.4% 12.7% 22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率
28.4% 4.5%

※国(市区町村別) 実施率 委託率
27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.4% 43.3%

全国 自治体クラウド 単独クラウド 23.6% 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村別) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	----------

【参考】類似団体 作成割合 92.5% 全国(市区町村別) 作成割合 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172120	石川県	野々海市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(市区町村分) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	新年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	2	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市運営で実施する方針へ変更したため、現在は導入していない。	65.4%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	0		71.6%	46.9%
プール	1	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	1	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市運営で実施する方針へ変更したため、現在は導入していない。	69.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊施設(ホテル、観光客舎等)	0	0			0		91.7%	87.8%
保養施設(公民館等、老人交楽等)	0	0			0		66.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		48.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市運営で実施する方針へ変更したため、現在は導入していない。	1	市運営で管理運営すべき施設であると考えている。	30.8%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	0		8.3%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	0		68.0%	38.0%
大規模倉庫、斎場等	0	0			0		49.5%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	18.4%
博物館(美術館、動物園等)	2	0	0.0%	以前は導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市運営で実施する方針へ変更したため現在は導入していない。	2	市運営で維持管理から事業の実施する方針のため、自治体職員を常駐で配置している。	32.0%	28.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	5	各地の公民館等で地域に密に活動を行ってもらうため市で専任職員を配置している。	21.6%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	51.1%
合宿所、研修所等(市民会館を含む)	0	0			0		42.9%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	50.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%		1	市運営で運営や事業を実施していることが望ましいため、指定管理者制度を導入していない。	62.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	以前は導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までをまとめて市運営で実施する方針へ変更したため現在は導入していない。	0		23.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託予定無し

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.8%	5.4%	27.2%	2.8%

※「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済 単独クラウド

実施予定

実施予定 単独クラウド

検討中

検討中

未実施

未実施

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済 策定済

策定予定

策定予定 策定予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済 作成済

作成予定

作成予定 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
29.7%	82.8%		

【注】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173240	石川県	川北町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
		96.6%	99.7%
	本庁舎の清掃	98.2%	98.6%
	本庁舎の夜間警備	33.3%	91.2%
	案内・受付	100.0%	94.2%
	電話交換	92.0%	88.1%
	公用車運転	100.0%	97.9%
	し尿収集	98.3%	96.9%
	一般ごみ収集	61.1%	68.3%
	学校給食(調理)	88.1%	91.2%
	学校給食(運搬)	24.2%	35.1%
	学校用員事務	100.0%	99.1%
	水道メーター検針	98.3%	96.9%
	道路維持補修・清掃等	98.0%	98.8%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.9%
	在宅配食サービス	98.6%	99.5%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.1%	97.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	96.2%
	調査・集計		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
5	0	0.0%	現状において、臨時職員を配置する方が採算的であると考	0		9.1%	39.2%
0	0			0		21.5%	46.9%
1	0	0.0%	前所状況等を踏まえると指定管理者制度を導入する施設と判断しかなる	0		25.5%	49.1%
0	0			0		0.0%	13.2%
0	0			0		93.2%	87.8%
1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
0	0			0		67.3%	58.7%
0	0			0		75.0%	74.1%
0	0			0		83.3%	63.6%
0	0			0		66.7%	48.5%
0	0			0		23.7%	41.7%
4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		5.2%	13.8%
0	0			0		16.1%	38.0%
0	0			0		9.5%	22.0%
1	0	0.0%	図書館は生涯学習の拠点で、県内内については、豊富な経費(人件費)が必要であることから、指定管理者制にはなじまないと判断している。	1	教育の一環(特に幼児教育)としての役割も担っていることから、図書館同様の資格を持った専任職員を常駐させることが望ましいと考えている。	5.6%	18.4%
0	0			0		10.7%	28.0%
1	0	0.0%	地域活動の拠点であり、地域の事情に即した施設であることから指定管理者制にはなじまないと判断しているため。	0		9.0%	22.2%
0	0			0		30.0%	51.1%
0	0			0		61.5%	48.2%
0	0			0		60.0%	74.2%
0	0			0		66.7%	50.5%
1	0	0.0%	行政事務で使用する施設であり、直営することが効率的であるため。	1	各種相談・健診等を行う場所であり、福祉業務全般を行っているため、専任職員を常駐させている。	31.0%	53.6%
3	0	0.0%	児童福祉のための基幹的施設である事を考慮して直営で運営するべしと判断しているため。	3	施設の性質上、有資格者及び経験者を常駐させる必要があると認められるため。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
設置率	2.8%
委託率	5.6%
実施率	12.7%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率	27.2%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

実施時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

平成28年にネットワーク機器を事業実施したばかりであること及び自治体の員外費及び単独での実施の計画が固まっていないため

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
実施率(類似団体)	23.6%
単独クラウド	38.9%
単独クラウド	43.1%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村別)
作成割合	84.7%
作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173614	石川県	津幡町	町村 V-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			98.9%
案内・受付			88.5%
電話交換			92.7%
公用車運転			87.5%
し尿収集			98.6%
一般ごみ収集			96.5%
学校給食(調理)	○	現状では、経費削減が見込めない。	69.2%
学校給食(運搬)			82.8%
学校用務員事務			38.3%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			97.7%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			96.0%
調査・集計			98.7%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	3	2	66.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	8	72.7%
プール	0	0	
海水浴場	0	0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%
休業施設 (公民館等、ま・山の堂等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	1	0	0.0%
駐車場	4	0	0.0%
大規模図書館、茶場等	2	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	2	0	0.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%
文化会館	1	0	0.0%
合宿所、研修所等 (農がその業を営む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 設置済み

予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し 委託済み

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 実施済み

委託状況 委託予定無し 委託済み

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施済 実施済み

実施予定 実施予定 実施済み

検討中 検討中 検討済み

未実施 未実施 実施しない理由

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	全国
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定済 策定済み

策定予定 策定予定 策定済み

策定済

策定予定

策定済み

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成済 作成済み

作成予定 作成予定 作成済み

作成済

作成予定

作成済み

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

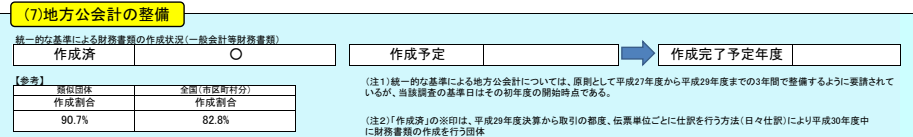
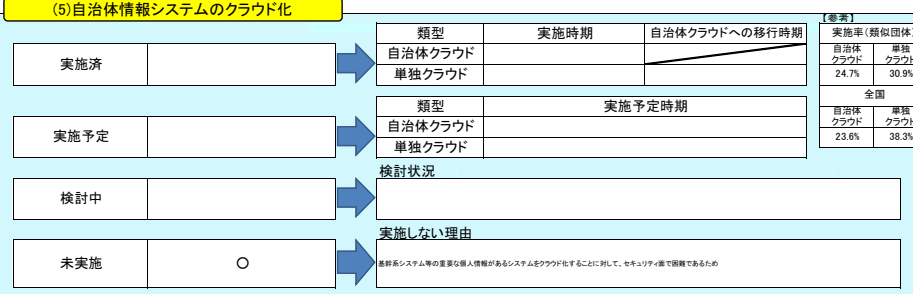
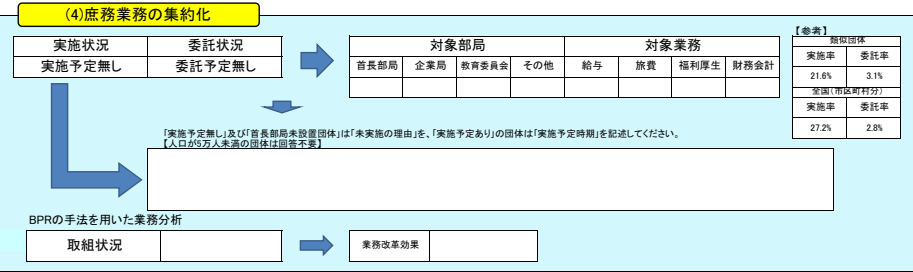
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173657	石川県	内灘町	町村 V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			98.9%	98.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	91.2%	
案内・受付			92.7%	94.2%	
電話交換			87.5%	88.1%	
公用車運転			98.6%	97.9%	
し尿収集			96.5%	96.9%	
一般ごみ収集			69.2%	68.3%	
学校給食(調理)			82.8%	91.2%	
学校給食(運搬)			38.3%	35.1%	
学校用務員事務			100.0%	99.1%	
水道メーター検針			97.7%	96.9%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.8%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.9%	
在宅配食サービス			96.0%	97.7%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	96.2%	
ホームページ作成・運営					
調査・集計					

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	3	100.0%		0	24.0%
競技場(野球場、サッカーコート等)	8	100.0%		0	27.0%
プール	1	100.0%		0	27.4%
海水浴場	1	0.0%	前年度、町営で運用を開始した施設であり、施設の内容や運営方法等の検証をしているところであるため。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。
宿泊休業施設(ホテル、保養所等)	1	100.0%		0	88.9%
休業施設(公民館、青少年センター等)	1	100.0%		0	55.9%
キャンプ場等	0	0.0%		0	30.3%
産業情報提供施設	1	100.0%		0	64.5%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	30.0%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	1	0.0%	総合公園のスポーツ施設は指定管理しており、その他の公園管理は主に除草や遊具修繕であり経営削減効果が認められない。	0	16.7%
公営住宅	1	0.0%	管理戸数が少なく、経営削減効果が認められないため。	0	0.8%
駐車場	0	0.0%		0	20.0%
大規模公園、茶場等	1	0.0%	指定管理は主に樹木管理・除草となるため、経営削減効果が認められない。	0	20.0%
図書館	1	0.0%	図書館の専任職員は図書館法に基づき専任の原則と準はの維持が求められる。指定管理や委託による民間企業等に依存する事はできない。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。
博物館(歴史民俗資料館、動物園等)	1	0.0%	歴史民俗資料館の企画運営は、町の文化歴史事業と密接に連携しているため。	1	学芸員を配置しており、専門的知識を提供するために必要であると考える。
公民館、市民会館	18	0.0%	公民館は「町営」公民館の体制であり専門の職員を配置しており、地域と密着した施設とするため、専門の職員の配置が必要と考える。	18	地域と密着した施設とするため、専門の職員の配置が必要と考える。
文化会館	0	0.0%		0	40.4%
宿舎、研修所等(民泊の委託)	1	0.0%	管理規制により、地区に管理運営を委任しているため。	0	20.8%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0.0%		0	41.7%
福祉・保健センター	0	0.0%		0	38.2%
児童クラブ、学童館等	7	0.0%	児童クラブが増加する中、平夏的重要性が高まっており、町がより充実した運営をする必要があるため。	7	児童一人ひとりの状況に合わせた対応を行うために必要であると考える。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173843	石川県	志賀町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	コスト削減が可能な業務について、民間委託等を検討する。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	2	66.7%	乗入者の「施設」については、申請時は継続して必ず、災害時の対応等として使用するため。	0		25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	16	9	56.3%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		35.7%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		78.3%	87.8%
休業施設 (公民館等、青少年の家等)	4	4	100.0%		0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		25.8%	41.7%
公営住宅	14	0	0.0%		0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	2	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念じて、総合的に検討する予定。	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	1	1	100.0%		0		25.7%	28.0%
公民館、市民会館	19	6	31.6%	公民館は、運営で管理し、事業施設については、自治体へ譲渡(民営化)を検討する。	0		18.6%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	3	職員体制については、将来的な管理運営体制等を念じて、総合的に検討する予定。	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	0.0%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	類型	実施予定時期
未実施	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
23.6%	38.3%

検討状況

同一システムを使用している民間企業と自治体クラウドの導入を検討中。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173860	石川県	宝達志水町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.2%
		90.9%	94.2%
		86.5%	88.1%
		97.7%	97.9%
		98.0%	96.9%
		57.6%	68.3%
		89.8%	91.2%
○	一部の学校で正規職員を配置している。現在の正規職員が退職した後は、再任用又は嘱託職員に変更する。	35.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		93.3%	96.9%
		93.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		98.2%	97.7%
		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
4	1	25.0%	その他の施設は老朽化が進んでおり、利用状況も低いことから、指定管理者制度に不向きであるため。	0		25.0%	39.2%
7	5	71.4%	平成31年度を目途に検討中。	0		28.1%	46.9%
0	0			0		23.1%	49.1%
0	0			0		0.0%	13.2%
0	0			0		88.6%	87.8%
2	1	50.0%	受託者の有無を旨、指定管理者制度の導入可能性について検討中であるため。	1	指定管理者制度の導入可能性について検討しているところであるため、現在のところ臨時職員を継続的に配置している。	94.3%	76.3%
0	0			0		53.1%	58.7%
1	1	100.0%		0		66.7%	74.1%
0	0			0		0.0%	63.6%
0	0			0		0.0%	48.5%
0	0			0		48.6%	41.7%
8	0	0.0%	主に風評被害に対する施設であるため、使用料も高く設定されており、指定管理者制度に不向きであるため。	0		4.8%	13.8%
4	0	0.0%	比較的利用頻度の低い施設であるため、指定管理者制度に不向きであるため、現在、運営について検討しているところであるため。	0		21.5%	38.0%
0	0			0		9.1%	22.0%
1	0	0.0%	町民センターの導入を目的として検討中であるため。	1	利用者サービス向上のため、町民センターを常駐職員で運営し、町民センターを運営している。	7.3%	18.4%
0	0			0		16.3%	28.0%
1	0	0.0%	行政の会議室機能から民間事業の利用が多く、指定管理者制度に不向きであるため。	1	行政の会議室機能から民間事業の利用が多く、指定管理者制度に不向きであるため。	5.3%	22.2%
0	0			0		15.6%	51.1%
1	1	100.0%		0		58.8%	48.2%
0	0			0		75.0%	74.2%
0	0			0		22.2%	50.5%
1	1	100.0%		0		43.9%	53.6%
3	0	0.0%	児童クラブは児童、福祉に限定している。児童館は児童があるものの稼働しておらず活用について検討中。	0		11.6%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
6.3%	18.8%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体	委託率
15.6%	0.0%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
		○	

実施済: 単独クラウド

実施予定: 単独クラウド

検討中: 広域圏内の自治体で共同利用を検討中

未実施: 実施しない理由

実施率(類似団体)
自治体クラウド
35.9%
単独クラウド
34.4%
全国
自治体クラウド
23.6%
単独クラウド
38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期	
	○		

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
	○		

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計種財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

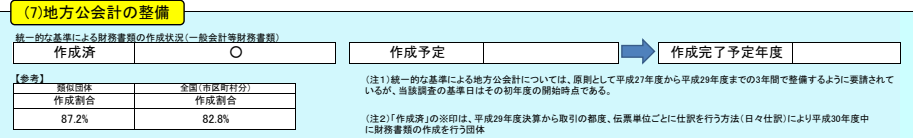
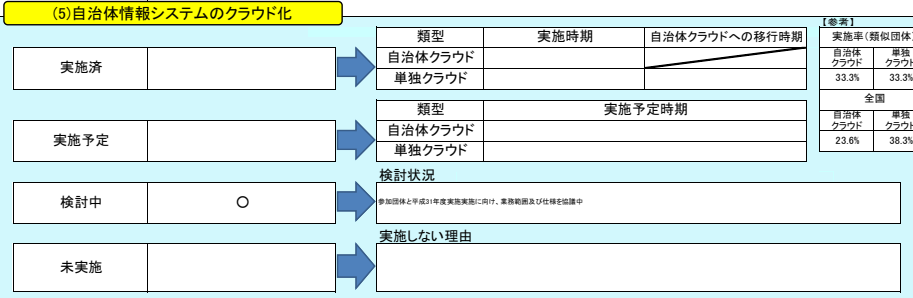
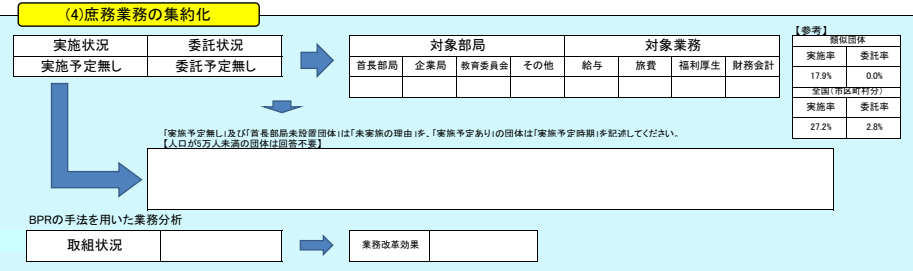
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174076	石川県	中能登町	町村 IV-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
		100.0%	99.7%		
		96.4%	98.6%		
		50.0%	91.2%		
		71.4%	94.2%		
		88.2%	88.1%		
		95.5%	97.9%		
		93.5%	96.9%		
○	民間委託または指定管理者制度を導入したい	67.7%	68.3%		
		92.3%	91.2%		
○	委託や人材派遣等を検討している	34.8%	35.1%		
		97.1%	99.1%		
		94.3%	96.9%		
		100.0%	98.8%		
		100.0%	99.9%		
		100.0%	99.5%		
		96.8%	97.7%		
		90.3%	98.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
6	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	委託や指定管理者制度の導入を検討している
7	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0	
1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0	
0	0	0.0%		0	
0	0	0.0%		0	
2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	小規模で指定管理者の応募が見込めないが、いずれも指定管理者制度を導入したい
0	0	0.0%		0	
0	0	0.0%		0	
0	0	0.0%		0	
0	0	0.0%		0	
0	0	0.0%		0	
8	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する価値はあるが、応募が見込めないため	0	
2	0	0.0%	小規模の指定管理者であり、指定管理者制度を導入するまでではないため	0	
0	0	0.0%		0	
3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	今後、関係職の転任を希望しており、その配置人員についても指定管理者制度の導入を希望している
2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	2	委託や指定管理者制度の導入を検討している
3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	併用施設であるため、職員の兼務が妥当であると考えている
3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	委託や指定管理者制度の導入を検討している
0	0	0.0%		0	
0	0	0.0%		0	
0	0	0.0%		0	
1	1	100.0%		0	
3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	委託や指定管理者制度の導入を検討している



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174611	石川県	穴水町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務	○	労務職員による対応か臨時職員等による対応への移行を図っており、1校のみ専任職員を配置	44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	2	2	100.0%	0	24.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	0	28.0%
プール	3	1	33.3%	0	22.2%
海水浴場	0	0		0	8.8%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	1	50.0%	0	91.2%
保養施設(保養所、老人ホーム等)	1	1	100.0%	0	46.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	57.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	80.0%
展示施設、見本市施設	0	0		0	66.7%
開放型研究施設等	0	0		0	100.0%
大規模公園	1	1	100.0%	0	28.6%
公営住宅	9	0	0.0%	0	0.0%
駐車場	0	0		0	13.2%
大規模公園、斎場等	0	0		0	14.8%
図書館	1	0	0.0%	1	4.3%
博物館(博物館、資料館等)	2	1	50.0%	1	35.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	32.5%
文化会館	1	1	100.0%	0	0.0%
会館、研修所等(市民会館を含む)	0	0		0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%
介護支援センター	0	0		0	40.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	35.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	1	12.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期:

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	6.3%	委託率	6.3%
実施率	12.7%	委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	19.0%	委託率	0.0%
実施率	27.2%	委託率	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

クラウド化への移行時期

実施時期: 平成23年度

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	41.3%	実施率	33.3%
実施率	23.6%	実施率	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

策定予定時期

○

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済

○

作成予定

○

作成完了予定年度

平成30年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	85.7%	作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174637	石川県	能登町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託することにより、経費節減が見込まれるため	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	外部委託することにより、経費節減が見込まれるため	94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	4	80.0%	能都中学校附帯設備のため、学校で管理している	0		12.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	11	100.0%		0		31.3%	46.9%
プール	2	0	0.0%	閉鎖している施設のため	0		23.7%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	時期が限定されているため	0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	11	11	100.0%		0		100.0%	87.8%
休業施設 (公園遊具、登山の家等)	2	2	100.0%		0		78.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		73.3%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		85.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	使用頻度が低く、無人施設のため	0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		36.4%	41.7%
公営住宅	20	0	0.0%	現状サービスを維持することが困難かつ運営で運用しやすいため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	職員を配置しているため	2	専門知識をもつ職員を配置することが妥当であるため	10.0%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	職員を配置しているため	2	専門知識をもつ職員を配置することが妥当であるため	18.4%	18.4%
博物館 (歴史・民俗・自然科学・動物等)	6	5	83.3%	職員を配置しているため	2	専門知識をもつ職員を配置することが妥当であるため	20.8%	28.0%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	職員を配置しているため	14	地域コミュニティの中核となる施設であるため	24.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.1%
合宿所、研修所等 (夏がその場をむく)	2	2	100.0%		0		60.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		58.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	職員を配置しているため	1	子育て支援の中核となる施設であるため	12.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
窓口業務の民間委託 委託状況					委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体
実施率 委託率
17.9% 0.0%

【参考】全国(市区町村)分
実施率 委託率
27.2% 2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
33.3% 33.3%

【参考】全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体
策定割合 策定割合
100.0% 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	---	----------	--------

【参考】類似団体
作成割合 作成割合
87.2% 82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体